明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

三　小鳴門水道東口小鳴門橋

四　岡山県岡山市と同県瀬戸内市牛窓町との最大高潮時海岸線における境界点と香川県小豆郡土庄町蕪埼を結んだ線

五　香川県小豆郡小豆島町釈迦ヶ鼻と同県さぬき市大串埼を結んだ線

備讃瀬戸

次に掲げる線及び陸岸によって囲まれた海域

一　岡山県岡山市と同県瀬戸内市牛窓町との最大高潮時海岸線における境界点と香川県小豆郡土庄町蕪埼を結んだ線

二　香川県小豆郡小豆島町釈迦ヶ鼻と同県さぬき市大串埼を結んだ線

三　広島県と岡山県との最大高潮時海岸線における境界点から広島県福山市宇治島東端を経て香川県三豊市詫間町三崎に至る直線

燧灘

次に掲げる線及び陸岸によって囲まれた海域のうち、安芸灘を除いた海域

一　広島県と岡山県との最大高潮時海岸線における境界点から広島県福山市宇治島東端を経て香川県三豊市詫間町三崎に至る直線

二　広島県呉市仁方町と同市川尻町との最大高潮時海岸線における境界点と同市上蒲刈島白埼を結んだ線

三　広島県呉市上蒲刈島黒鼻と愛媛県松山市と同県今治市との最大高潮時海岸線における境界点を結んだ線

安芸灘

次に掲げる海域一及び二を合わせた海域

一　次に掲げる線及び陸岸によって囲まれた海域

ア：広島県呉市仁方町と同市川尻町との最大高潮時海岸線における境界点と同市上蒲刈島白埼を結んだ線

イ：広島県呉市上蒲刈島黒鼻と愛媛県松山市と同県今治市との最大高潮時海岸線における境界点を結んだ線

ウ：愛媛県松山市白石ノ鼻と同市興居島頭埼灯台を結んだ線

エ：愛媛県松山市興居島頭埼灯台と同市野忽那島野忽那島灯台を結んだ線

オ：愛媛県松山市野忽那島北端と同市中島東端を結んだ線

カ：愛媛県松山市中島歌埼と同市津和地島東端を結んだ線

キ：愛媛県松山市津和地島西端と同市由利島西端を結んだ線

ク：愛媛県松山市由利島西端と山口県柳井市平郡島盛鼻を結んだ線

ケ：山口県柳井市と同県熊毛郡上関町との最大高潮時海岸線における境界点（以下「基点ア」という。）と同県柳井市平郡島櫛崎を結んだ線と同市平郡島の最大高潮時海岸線との交点のうち最も北部に位置する点と基点アを結んだ線

二　一の線イ、次に掲げる線及び陸岸によって囲まれた海域のうち、広島県海域

コ：広島県呉市上蒲刈島黒鼻と同市斎島西端を結んだ線

伊予灘

次に掲げる線及び陸岸によって囲まれた海域のうち、安芸灘を除いた海域

一　広島県呉市仁方町と同市川尻町との最大高潮時海岸線における境界点と同市上蒲刈島白埼を結んだ線

二　広島県呉市上蒲刈島黒鼻と愛媛県松山市と同県今治市との最大高潮時海岸線における境界点を結んだ線

三　愛媛県佐田岬灯台と大分県関埼灯台を結んだ線

四　山口県下松市と同県光市との最大高潮時海岸線における境界点と同県下松市笠戸島鎌石岬を結んだ線

五　山口県下松市笠戸島火振岬と大分県豊後高田市との最大高潮時海岸線における境界点を結んだ線

周防灘

次に掲げる線及び陸岸によって囲まれた海域

一　山口県下松市と同県光市との最大高潮時海岸線における境界点と同県下松市笠戸島鎌石岬を結んだ線

二　山口県下松市笠戸島火振岬と大分県豊後高田市と同県国東市との最大高潮時海岸線における境界点を結んだ線

三　山口県火ノ山下潮流信号所と福岡県門司埼灯台を結んだ線

2　網目の制限

さわらを目的とした流し網漁業において使用する漁具の網目は、十・六センチメートル以上とする。

3　区域の操業制限

次の表の上欄に掲げる区域においては、中欄に掲げる期間にあって、下欄に掲げる制限を設ける。

区域	期間	制限
紀伊水道	五月十五日から六月二十日まで	さわらを目的とした操業の禁止
大阪湾	五月二十五日から六月三十日まで（ただし、さわらを目的とした流し網漁業は六月五日から七月十一日まで）	さわらを目的とした操業の禁止
播磨灘	九月一日から十一月三十日まで（ただし、さわらを目的とした流し網漁業は九月一日から九月三十日まで）	さわらを目的とした操業の禁止
		はなつぎ網漁業におけるさわらの年間漁獲量を四十トン以下とする
		さわら船曳網漁業におけるさわらの年間漁獲量を二トン以下とする
備讃瀬戸	九月一日から十一月三十日まで（ただし、さわらを目的とした流し網漁業は九月一日から九月三十日まで）	さわらを目的とした操業の禁止
燧灘	九月一日から九月三十日まで	さわらを目的とした操業の禁止
		さごし巾着網漁業におけるさわらの年間漁獲量を四十六トン以下とする
安芸灘	九月一日から九月三十日まで	さわらを目的とした操業の禁止
伊予灘	五月十六日から六月十五日まで	さわらを目的とした操業の禁止
周防灘	五月一日から五月三十一日まで	さわらを目的とした操業の禁止

4　指示の有効期間

この指示の有効期間は、平成二十五年四月一日から平成二十六年三月三十一日までとする。

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番四号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一ヵ月二、五九六円（本体二、五二〇円）　本号一部　五四四円（本体　五二〇円）　（配送料別）